

令和6年度

**給与支払報告書作成方法について
(補足資料)**

中野区役所 税務課 課税係

はじめに

本資料は、住民税特別徴収の概要や、給与支払報告書作成時の注意点等についてまとめたものとなります。
給与支払報告書の基本的な作成方法については、以下のパンフレットにてご確認ください。
それぞれのリンクは、「関連情報」欄に掲載しています。

令和5年分 年末調整のしかた

「年末調整がよくわかるページ」をご覧ください！

このページには、年末調整の手順等を掲載した動画やパンフレット、扶養控除申告書など各種申告書、源泉徴収の取扱いリーフレットを各種申告書の記載欄など年末調整の際に必要な書類を掲載していますので、ご確認ください。

なお、動画による説明は、YouTubeにも掲載していますので、ご確認ください。

※ 各種申告書の取扱いについては、給与支払報告書に添付いたします。

年末調整がよくわかる

年末調整でお困りのときは「ふたば」にご相談ください。

年末調整に関する相談は、国税庁ホームページからチャットボットの「扶養控除 調べたい」を気軽にご利用ください。

年末調整の各種申告書の書き方や添付書類に関することなどについて、A1が自動で回答します。

※ 国税庁の年末調整の取扱いが給与支払報告書までです。

国税庁 ふたば

年末調整手続の電子化で業務の効率化！

年末調整手続の電子化を行うと、給与の支払（源泉徴収）及び給与所得（確定申告）をそれぞれ、書類の作成や確認、届出などの業務量が大幅に効率化されるなど、双方に大きなメリットがあります。

また、国税庁では「年末調整申告書作成ソフトクラウド」(申請ソフト)を無料で提供しています。

※ 年末調整手続の電子化が年調ソフトについて、詳しくは国税庁ホームページをご覧ください。

年末調整に関する相談は、国税庁ホームページからチャットボットの「扶養控除 調べたい」を気軽にご利用ください。

令和5年1月10日(水) 納税の特例の承認を受けている場合は、令和5年1月22日(月)です。

※ 令和5年1月10日(水)に納税の特例の承認を受けていない場合は、令和5年1月22日(月)です。

国税庁 10000110050902

目次	
I 給与と比べて変わった点	3
II 年末調整とは	4
1 年末調整を行う理由	4
2 年末調整の対象となる人	4
3 年末調整を行う時	5
III 年末調整のしかた	6
1 年末調整の手順	6
2 各種控除額の確認	7
3 年収額の計算	32
4 不足額の計算	37
5 税額の前払と所得税収高計算書(納付書)の記載	44
6 年末調整後に給与の追加や扶養控除等の変更がある場合の再調整	45
IV 令和5年分の給与の源泉徴収率	46
扶養控除等(再給)申告書の受渡と内容の確認	46
V 給与所得者の確定申告	48
1 給与所得者が確定申告を必要とする場合	48
2 源泉徴収税額のある給与所得者で確定申告をすればその源泉徴収税額が返付される場合	48
○ キヤッシュレス納付のご案内	50
○ 令和5年分の年末調整のための給与所得控除後の給与等の金額の表	51
○ 令和5年分の年末調整のための算出所得額の速算表	60
○ (参考) 令和5年分の配偶者控除及び配偶者特別控除額の一覧表	60
○ (参考) 令和5年分の基礎控除額の表	61
○ (参考) 令和5年分の扶養控除及び障害者等の控除額(金額)の算定表(4ページ)	62
○ (参考) 令和5年分の扶養控除及び障害者等の控除額の合計額の算定表	64

年末調整に関する各種申告書の取扱いやQ&Aなどは、国税庁ホームページに掲載していますので、こちらもご確認ください。

【掲載場所】 <https://www.nta.go.jp/publication/jamph/genzen/hencho/2023/01.htm>

源泉徴収をした所得税及び復興特別所得税の納期限について

給料や報酬などについて源泉徴収をした所得税及び復興特別所得税の納期限は、次のとおりです。

- 納税の特例の承認を受けていない場合
給料や報酬などを支払った月の翌10日
- 納税の特例の承認を受けている場合
(給与と確定申告の所得に限りです)
1月から6月までの分→7月10日
7月から12月までの分→翌年の1月20日

※1 納税期限で、e-Taxを利用する場合は、所得控除認定済申告(納付書)を送って最寄りの金融機関(又は郵便局)の窓口で納税してください。

※2 上記の日付は、その日が曜日、祝日などの休日や土曜日となる場合には、その休日の日が納税となります。

※3 納税期限で1週間以内の場合には、加算税や延滞税を納付しなくてもならないことがあります。

※4 納付に当たっては、税務署からお知らせしている整理番号等が源泉徴収高計算書(納付書)に印刷されているかどうかを確認してください。

※5 納付を金融機関の場合であっても、本欄「欄外①」の所得控除認定済申告書(納付書)を所轄の税務署とe-Taxによる送付又は郵便等による送付又は提出していただきます。

(注) この「年末調整のしかた」は、令和5年7月1日現在の所得税法等関連法令の規定に基づいて作成してあります。

令和5年分の年末調整に当たっては、令和4年分と比べて大きな改正事項はありません。

パンフレット記載の注意事項等をご確認いただき、誤りが無いようご注意ください。

～主な変更点～

『扶養控除の対象となる非居住者である扶養親族の範囲と確認書類』

【住民税の概要】

＜徴収方法＞

- **給与特別徴収**・・・給与支払者が、給与から差し引いて区市町村に納入する方法です。
- **普通徴収**・・・納税義務者（従業員）個人が、区市町村に直接納付する方法です。

※ 給与を元に算出された住民税の納入は、
給与特別徴収が原則です。

【特別徴収の徹底について】

平成29年度以降、東京都内の全区市町村では、特別徴収を徹底しています。

〔お問い合わせ先〕

- 特別徴収を徹底する取り組みについて
東京都 主税局 徴収部 個人都民税対策課
03(5388)3046
- 具体的な手続きについて
各区市町村 住民税課税担当課

【電子申告について】

給与支払報告書、給与所得者異動届出書、所在地・名称変更届出書、特別徴収切替届出書は、eLTAXで提出できます。

[eLTAX]

ホームページ <http://www.eltax.lta.go.jp/>

ヘルプデスク 0570-081459

03-5521-0019

●給与支払報告書の提出について

※令和3年（2021年）1月以降に提出する給与支払報告書については、前々年における給与所得の源泉徴収票の税務署への提出枚数が100枚以上であった場合は、電子による提出が義務付けられました。

給与支払者の皆様は、**給与支払報告書**を
区市町村に提出してください。

【提出期限】 令和6年1月31日（水）

【対象者】

令和5年1月1日から12月31日の間に給与の支払を受けた方

※このうち、令和6年4月1日現在において同じ給与支払者から給与の支払を受けている方は、原則として特別徴収になります。

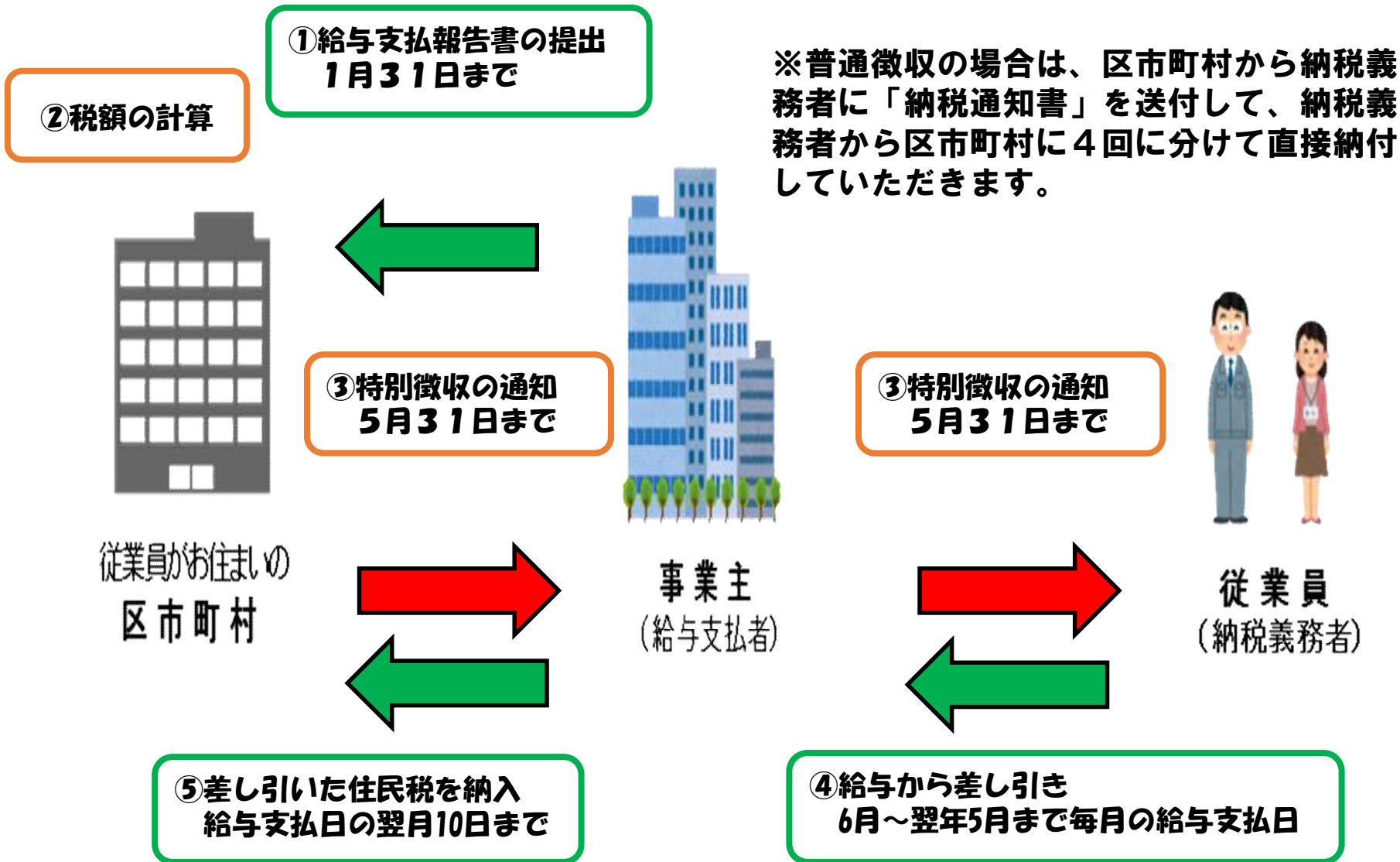
※上記期間の間に退職し、かつその間の給与支払額が30万円以下の方については、報告書提出の義務はありませんが、正確な課税計算のため提出にご協力をお願いいたします。

【提出先】

給与の支払を受けた方が令和6年1月1日現在お住まいの区市町村

※令和5年中に退職した方は、退職日にお住まいの区市町村

給与支払報告書の提出から住民税の納入までの流れ (特別徴収の場合)



給与支払報告書

作成上の注意点について

【総括表】

令和6年度(令和5年分)給与支払報告書(総括表)

1月31日までに提出してください。
提出は、A5サイズで1枚です。

提出年度の確認

提出する用紙が令和6年度(令和5年分)の報告書であることをご確認ください。

過去の年度用の用紙で提出された場合、過去の年度分の報告と見なされ、令和6年度(令和5年分)として正しく処理されません。

追加 訂正	指定番号	
令和 年 月 日提出	長殿	
給与の支払期間	令和 年 月分から	月分まで
給与支払者の 個人番号又は法人番号		
フリガナ		事業種目
給与支払者の 氏名又は名称		受給者目人

【給与支払報告書】

6 給与支払報告書(個人別明細書)

※区分	受給者番号				
支払を受ける者住所	個人番号				
	役職名				
	フリガナ				
	氏名				
種別	支払金額 円 千 円	給与所得控除後の金額 (調整控除後) 円 千 円	所得控除の額の合計額 円 千 円	源泉徴収税額 円 千 円	
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)	16歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く。)	非居住者である親族の数
有 無	有 無	親 老 人 其 他	人 人 人 人	特 別 其 他	人 人 人 人

総括表の記載方法

昨年以前に中野区で特別徴収義務者指定番号を受けている場合は、指定番号を記載します。

法人の場合は13桁の法人番号、個人事業主の場合は12桁の個人番号(マイナンバー)を記載します。

法人の場合は登記上の住所、個人事業主の場合は事業を行っている所在地を記載します。
税額通知の送付先を別で設定する場合は、「特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書」の提出が必要です。

特別徴収・普通徴収(退職者・退職者を除く)人数をそれぞれ記載します。

指定番号	
提出	長設
年	月分から 月分まで
フリガナ	事業種目
給与支払者の氏名又は名称	受給者員
特別徴収対象	人
普通徴収対象(退職者)	人
普通徴収対象(退職者を除く)	人
報告人員	人
給与の支払方法	及びその期日
納入書の送付	必要・不要

この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
(イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで
(ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなったもの 退職した年の翌年の1月31日まで

訂正や追加により 再度提出する場合

一度提出した給与支払報告書の内容に訂正や追加が生じた場合は、総括表・仕切紙も含めて、正しい内容で再度提出いただく必要があります。

総括表左上「訂正・追加」の該当する方をマルで囲んでください。

訂正・追加する人数分のみ報告書一式を再度ご提出ください。

※お電話やメールのみでの訂正は受け付けておりませんのでご注意ください。

令和6年度(令和5年分)給与支払報告書(総括表)

1月31日までに提出してください。
提出は、A5サイズで1枚です。

追加 訂正		1名分の訂正の場合		指定番号			
令和	年	月	日提出	長殿			
給与支払期間	令和		年	月分	から	月分	まで
給与支払者の 個人番号又は法人番号							
フリガナ	「訂正」欄をマルで 囲みます。		事業種目				
給氏			受給者員		人		
所 を し て い る 事 務 所 又 は 事 業 の 名 称			特別徴収対象者		人		
フリガナ			普通徴収対象者 (退職者)		人		
同上の所在地			普通徴収対象者 退職者以外		人		
給与支払者が 法人である場合 の代表者の氏名			報告人員の合計		人		
連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	氏名 (電話	課	係	所 税 務 署 名	税務署		
給与税理士等の氏名 及び電話番号	氏名 (電話	給与の支払方法 及びその期日		納入書の送付 必要・不要			

第17号様式記載要領

- この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に報告書を提出してください。
 - (イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで
 - (ロ) 給与の支払を受けている者のうち給与の支払を受けなくなったもの 退職した年の翌年の1月31日までの

普通徴収切替理由書（兼仕切り紙②）

普通徴収切替理由書 （兼仕切り紙） の作成

給与収入を元に計算された住民税は、原則特別徴収となりますが、普通徴収切替理由書の符号「普A」～「普F」のいずれかに該当する場合のみ、普通徴収とすることができます。

市区町村名	中野区	指定番号	
給与支払者名			

符号	普通徴収への切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての従業員数(他市区町村分も含む)を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収	人
普C	給与が少なく税額が引けない [年間の給与支払額が100万円以下]	人
普D	給与の支払が不定期 [例: 給与の支払が毎月でない]	人
普E	事業専従者 (個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者 (5月末日まで)	人
合 計		人

普通徴収に該当する人数を記載し、
総括表・個人明細と共に提出してください。

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普A、普Bなど）を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則通り、特別徴収対象者となります。給与支払報告書等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、「普通徴収」欄に必ずチェックし、提出を行ってください。なお、普通徴収切替理由書の添付は不要です。
- この切替理由書により普通徴収に該当する旨を申し出た場合でも、確認の結果、特別徴収とすることがあります。

※給与支払報告書は、下記の順に綴ってください。



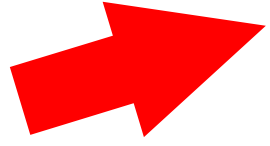
個人番号（マイナンバー）の記載

区では、個人番号（マイナンバー）により、住民登録情報と給与支払報告書を結びつけています。
 報告人員の個人番号は必ず記載してください。

やむを得ず個人番号の記載ができない場合、報告人員のこれら4つの情報により、住民登録情報と給与支払報告書を結び付けます。
 そのため、個人番号の記載がある場合と比べて、個人特定に時間を要し、課税決定が遅れる場合があります。

⑥ 給与支払報告書（個人別明細書）

支払を受ける者		住所	氏名	受給者番号	個人番号	氏名	フリガナ
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額			
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)	16歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く。)	非居住者である親族の数		
有 無	老人 子 円	特定 老人 円	その他 円	特別 円	その他 円	人	人
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額			
(摘要)							
新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額			
住宅借入金等特別控除適用数	居住開始年月日(1回目)	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	住宅借入金等年末残高(1回目)			



個人情報記載

①氏名、②フリガナ、
③生年月日、④住所
の4つの情報を正確に記載
してください。

報告人員が外国人の場合は、
氏名欄にはアルファベット
又は漢字、フリガナ欄には
カタカナで記載してください。

⑥ 給与支払報告書(個人別明細書)

支払を受ける者住所	氏名	フリガナ	①・②
性別	支払金額	調整控除後	所得控除の額の合計額
源泉控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)	16歳未満扶養親族の数
社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額
住宅借入金等特別控除適用数	居住開始年月日(1回目)	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	住宅借入金等年末残高(1回目)
氏名	区分	国民年金保険料等の金額	国民年金保険料等の金額
氏名	区分	氏名	区分
氏名	区分	氏名	区分
氏名	区分	氏名	区分
氏名	区分	氏名	区分
氏名	区分	氏名	区分
中途就・退職	受給者生年月日	元号	③

普通徴収に該当する 場合

普通徴収に該当する場合は、
別途仕切り紙の提出が必要
となります。

退職者又は退職予定者の場合
は、適用欄に「普F」と記載
すると共に、退職年月日を必
ず記載してください。

(源泉)控除対象 配偶者の有無等		控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)										障害者の数 (本人を除く。)		非居住者 である 親族の数
老人				特定		老人		その他		16歳未 満扶養 親族の 数		特別		その他	人	
有	従有	千 円		人	従人	内	人	従人	人	従人	人	人	人	人	人	
社会保険料等の金額				生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額				
内		千 円		千 円		千 円		千 円		千 円		千 円		千 円		

(摘要)
(例) 普A

生命保険料 の金額の 内訳	新生命 保険料 の金額	円	旧生命 保険料 の金額	円	介護医療 保険料 の金額	円	新個人年金 保険料 の金額	円	旧個人年金 保険料 の金額	円						
住宅借入金等 特別控除の額 の内訳	住宅借入金 等特別控除 適用数		居住開始 年月日 (1回目)		住宅借入金等特別 控除区分(1回目)		住宅借入金 等年末残高 (1回目)		住宅借入金 等年末残高 (2回目)							
(源泉・特別) 控除対象 配偶者	(フリガナ) 氏名		区分		氏名		区分		氏名							
控除対象扶養親族	(フリガナ) 氏名		区分		氏名		区分		氏名							
	個人番号				個人番号				個人番号							
	(フリガナ) 氏名		区分		氏名		区分		氏名							
	個人番号				個人番号				個人番号							
	(フリガナ) 氏名		区分		氏名		区分		氏名							
	個人番号				個人番号				個人番号							
未 成年 者	外 国 人	死 亡 退 職	災 害 者	乙 種 特 別	本人が障害者 その他	ひ と り 親	勤 労 学 生	中途就・退職			受給者生年月日					
								就職	退職	年	月	日	元号	年	月	日
										5						
支 払 者	個人番号又は 法人番号		(右語で記載してください)													
	住所(居所) 又は所在地															
	氏名又は名称		(電話)													

普通徴収に該当する場合は、
「普通徴収切替理由書」の
「普A」～「普F」の符号
を記載してください。

適用欄に記載が無い場合は、
原則に従って特別徴収とし
て取扱います。

(適用)に前職分の加算額、支払者等を記入してください。

生命保険料控除

生命保険料の控除額は、所得税と住民税で計算方法が異なります。

各種生命保険料の支払額に基づいて控除額を計算しますので、支払額も必ず明記してください。

種別		支払金額		給与所得控除後の金額		所得控除の額の合計額				源泉徴収税額											
給与・賞与		内 千 円		千 円		千 円				内 千 円											
(源泉)控除対象 配偶者の有無等		配偶者(特別) 控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)				16歳未満扶養親族の数		障害者の数 (本人を除く。)		非居住者 である 親族の数									
老人				特定		老人		その他		特別		その他									
有	従有	千 円		人	従人	内	人	従人	人	従人	人	人	人								
社会保険料等の金額				生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額									
内 千 円				千 円				千 円				千 円									
(摘要)																					
生命保険料 の金額の 内訳		新生命 保険料 の金額		円		旧生命 保険料 の金額		円		介護医療 保険料 の金額		円		新個人年金 保険料 の金額		円		旧個人年金 保険料 の金額		円	
住宅借入金 等特別控除				居住開始 年月日				年 月 日				住宅借入金等特別 控除区(1/10月)				住宅借入金 等年末残高				円	

配偶者特別控除

配偶者特別控除の該当者がいる場合は、配偶者控除の場合と同様、その方の氏名・個人番号（マイナンバー）を記載してください。また、その方の合計所得額（※収入額ではありません）も記載してください。

(源泉)控除対象 配偶者の有無等		配偶者(特別 控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)				16歳未 満扶養 親族の 数	障害 (本人 特別
有	従有	老人	千	円	特定	老人	その他	人	人
				配偶者特別控除額					
社会保険料等の金額			生命保険料の控除額			地震保険料の控除額			住宅借入金
内		千	円	千	円	千	円		
(摘要)									
生命保険料 の金額の 内訳	新生命 保険料 の金額	円	旧生命 保険料 の金額	円	介護医療 保険料 の金額	円	新個人年金 保険料 の金額	円	旧個人 年金 の金額
配偶者名・個人番号		円	円	円	配偶者の合計所得 ※収入額ではありません。		円	円	円
住宅借入金 等特別控除 の額	住宅借入金 等特別控除 可能額	円	円	円	月	日	円	円	円
(源泉・特別 控除対象 配偶者	(フリガナ)	氏名	個人番号	区分	配偶者の合 計所得	円	国民年金保 険料等の金 額	円	旧長期 年金保 険料の 金額
	(フリガナ)			区		(フリガナ)			区

配偶者名・個人番号

配偶者の合計所得
※収入額ではありません。

同一生計配偶者の障害者控除適用

報告人員の所得（給与所得控除後の金額）が1,000万円を超える場合、配偶者控除・配偶者特別控除の適用を受けることができませんが、その場合でも次の2つに当てはまる場合は、同一生計配偶者として障害者の各控除を適用することができます。

- ・ 配偶者の所得が48万円以下
- ・ 配偶者が障害者、特別障害者、同居特別障害者のいずれかに該当

受ける者 所	給与所得が 1,000万円を超える場合		役職名	(フリガナ)						
			氏名	障害者控除の対象 人数を記載します。						
種別	支払金額		給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額					
給与・賞与	千円	円	千円	円	千円					
(例)	12,950,000		11,000,000							
(源泉)控除対象 配偶者の有無等	配偶者(特別) 控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く)		16歳未満 扶養親族	障害者の数 (本人を除く)					
同一生計配偶者として各障害者控除の適用を受ける場合は、適用欄に、例のように「配偶者の氏名(同配)」と記載します。					特別	その他				
記載が無い場合、障害者控除の対象者が特定できず、正確な住民税計算が遅れる場合があります。					人	人				
					(例)	1				
					住宅借入金等特別控除の 千円					
(摘要)										
(例) 中野 華子 (同配)										
生命保険料 の金額の	新生命 保険料	円	旧生命 保険料	円	介護医療 保険料	円	新個人年金 保険料	円	旧個人年金 保険料	円

扶養親族欄

扶養の該当者がいる場合は、各種扶養の人数を記載し、氏名・個人番号（マイナンバー）も必ず記載してください。

これらの事項が欠けている場合、扶養対象者の特定ができず、正確な住民税計算が遅れる場合があります。

一般扶養・特定扶養・老人扶養に該当する方の氏名・個人番号を記載します。（非居住者の場合は区分に〇を記載します）

(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)						16歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く。)		非課税親族
老人				特定		老人		その他			特別	その他	
有	従有	千円		人	従人	内	人	従人	人	従人	人	人	人
社会保険料等の金額				生命保険料の控除額			地震保険料の控除額			住宅借入金等特別控除の内訳			
内 千円				千円			円			千円			
(摘要)													
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額											
住宅借入金等特別控除の適用数		住宅借入金等特別控除の内訳											
(フリガナ)		氏名											
(源泉・特別)控除対象配偶者		個人番号											
(フリガナ)		氏名		区分		(フリガナ)		氏名		区分		5人目以降の扶養親族の個	
1		個人番号				1		個人番号					
(フリガナ)		氏名		区分		2		氏名		区分			
16歳未満		個人番号				16歳未満		個人番号					

各種扶養控除の該当人数を記載します。

16歳未満の扶養親族に該当する方の氏名・個人番号を記載します。
(非居住者の場合は区分に〇を記載します)

16歳未満の扶養親族の場合、控除額はありますが、住民税の非課税判定や、課税・非課税証明書上への記載のため等に必要です。

控除対象

非居住者である扶養親族

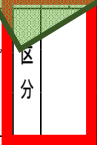
非居住者である扶養の該当者がいる場合は、各種扶養の人数と名前を記載してください。また、右図の □ で囲われた部分も記載してください。

※令和5年1月から、扶養控除の対象となる非居住者である扶養親族の範囲が変更になりました。

- ① 年齢30歳未満の者又は年齢70歳以上の者
- ② 年齢30歳未満の者又は年齢70歳以上の者で、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった人
- ③ 年齢30歳未満の者又は年齢70歳以上の者で、障害者
- ④ 年齢30歳未満の者又は年齢70歳以上の者で、給与等の支払いを受ける者から前年において生活費又は教育費に充てるための支払いを38万円以上受けている者

(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)						16歳未満扶養親族の数		障害者の数(本人を除く。)		非居住者である親族の数							
老人		千円		特定		老人		その他		数		特別			その他						
有	従有			人	従人	内	人	従人	人	従人	人	人	人	人	人						
社会保険料等の金額				生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額									
内 千円				千円				千円				千円									
非居住者の合計人数を記載します。																					
(摘要)																					
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額		円		旧生命保険料の金額		円		介護医療保険料の金額		円		新個人年金保険料の金額		円		旧個人年金保険料の金額		円	
住宅借入金等特別控除の額の内訳		住宅借入金等特別控除適用数		円		居住開始年月日(1回目)		年 月 日		住宅借入金等特別控除区分(1回目)		円		住宅借入金等年末残高(1回目)		円					
		住宅借入金等特別控除可能額		円		居住開始年月日(2回目)		年 月 日		住宅借入金等特別控除区分(2回目)		円		住宅借入金等年末残高(2回目)		円					
(源泉・特別)控除対象配偶者																					
(フリガナ)		氏名		円		区分		計所得		円		円		円		円					
		個人番号																			
控除対象扶養親族																					
1		(フリガナ)		氏名		区分		1		(フリガナ)		氏名		区分		5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号					
		個人番号										個人番号									
2		(フリガナ)		氏名		区分		6歳未満		(フリガナ)		氏名		区分							
		個人番号										個人番号									

非居住者の場合は区分に○を記載します。



退職手当のある扶養親族

退職手当のある配偶者又は扶養親族がいる場合には、「摘要」の欄にその者の氏名、生年月日、住所を記載してください。

氏名の前には（退）と記載し、「5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号」の欄に記載する個人番号との対応関係が分かるようにしてください。

また、その者が障害者、特別障害者、非居住者、寡婦、ひとり親等に該当する場合にはその旨記載してください。

(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)			16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)		非居住者で親族
老人				特定	老人	その他		特別	その他	
有	従有	千円		人	従人	内	人	従人	人	従人
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の				
内		千円		千円		千円		千		
(摘要) (例) (退) 中野 華子 ...										
生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	円	旧生命保険料の金額	円	介護医療保険料の金額	円	新個人年金保険料の金額	円	旧個人年金保険料の金額	円
適用欄に、例のように「(退) 氏名...」と記載します。										
住宅借入金等特別控除の内訳	住宅借入金等特別控除可能額	円	居住開始年月日(2回目)	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	住宅借入金等年末残高(2回目)	円	
(源泉・特別)控除対象配偶者	(フリガナ) 氏名	区分		配偶者の合計所得		円	国民年金保険料等の金額	円	旧長期損害保険料の金額	
控除対象扶養親族	(フリガナ) 氏名	区分		16歳未満の	(フリガナ) 氏名	区分		5人目以降の控養親族の個		
	個人番号				個人番号					
	(フリガナ) 氏名	区分			(フリガナ) 氏名	区分				
	個人番号				個人番号					
	(フリガナ) 氏名	区分			(フリガナ) 氏名	区分				
	個人番号				個人番号					

住宅借入金等特別控除

住宅借入金等特別控除は、所得税の源泉徴収税額から引ききれなかった場合に、基準の範囲内で住民税から控除します。

右図の 部分は例年記載漏れが多数見受けられます。

正確な住民税計算のため、必ず記載してください。

種別	支払金額		給与所得控除後の金額		所得控除の額の合計額		源泉徴収税額			
給与・賞与	内	千円	円	千円	円	千円	円	内	千円	円
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数		16歳未満扶養親族の数		障害者の数(本人を除く。)		非居住者である親族の数	
有	従有	千円	円	特定	内	人	従人	人	従人	人
社会保険料等の金額			生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額			
(摘要)										
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid green; padding: 5px; border-radius: 10px;">居住開始年月日</div> <div style="border: 1px solid green; padding: 5px; border-radius: 10px;">住宅借入金等特別控除区分</div> </div>										
生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	円	旧生命保険料の金額	円	介護医療保険料の金額	円	新個人年金保険料の金額	円	旧個人年金保険料の金額	円
住宅借入金等特別控除の内訳	住宅借入金等特別控除適用数	居住開始年月日(1回目)	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)	住宅借入金等年末残高(1回目)	円		
住宅借入金等特別控除の内訳	住宅借入金等特別控除可能額	居住開始年月日(2回目)	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分(2回目)	住宅借入金等年末残高(2回目)	円		
(源泉・特別)控除対象氏名	(フリガナ)	区	氏名	区	氏名	区	氏名	区	氏名	区
住宅借入金等特別控除可能額			配偶者の合計所得		国民年金保険料等の金額		旧長期損害保険料の金額			
1	氏名	区分	1	氏名	区分	1	氏名	区分	5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号	
個人番号			個人番号		個人番号		個人番号		個人番号	

令和6年度(令和5年分) 給与支払報告書(総括表)

追加
訂正

中野区長 あて

令和 年 月 日 提出

※所在地、名称等に変更・誤りがある場合は、赤字で訂正してください。

指定番号										継続 新規			
給与支払者の 個人番号または 法人番号										事業種目			
郵便番号										業種		名称	
給支所(住所)										特別徴収 対象者		名	
給支名(氏名)										住所		名	
代表者の 職										所属税務署		税務署	
経理責任者 氏名										給与の支払方法 とその期日			
連絡先 担当者										氏名	係	納入書の送付 (必要であれば、チェック を入れてください)	<input type="checkbox"/> 必要
会計事務所 等の名称										名称	TEL		

(中野区提出用)

**個人別明細書は個別に送付しておりません。
中野区ホームページでダウンロードしていただくか、中野区役所3階1番窓口、又は中野税務署で取得してください。(区役所及び税務署での配布は10月末頃を予定しています。)**

総括表の送付

既に中野区で特別徴収義務者指定番号を付与されており、令和5年度にeLTAXでなく書面で給与支払報告書を提出いただいた給与支払者の方には、指定番号、名称、所在地等をあらかじめ印刷した「総括表」を11月中旬に発送しますので、ご利用ください。